

特集

医療と介護はどう変わるか 平成 24 年診療報酬・介護報酬同時改定

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災における、被災者の皆様、被災地域の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を念じております。

今回、平成 24 年の診療報酬・介護報酬同時改定の前に、超高齢社会の中での医療・介護の連携など、今後のあり方を想定するための特集を組みたいと考えた。そして、本特集にて依頼した執筆者の多くが執筆中であった 3 月 11 日に、東日本大震災が起こったのである。まさに、未曾有の災害であり、原子力発電所事故まで併発し、筆者がこの原稿を書いている 4 月 24 日現在も、今後どのように事が推移するのか見当がつかない。

しかし、考えてみればこの大災害がなかったとしても、日本の超高齢・少子社会は存在し、医療・介護の需要増大は避けられなかったのである。

介護保険が施行されて 10 年が過ぎた。この 10 年間で介護保険制度が日本の介護のあり方を根底から変化させ、十分に日本社会に根付いていったことは疑いもない。では、今後の超高齢・少子化に、現状の制度で対応可能であろうか。また、より高度化し、専門分化する医療を、日本の全国民が享受することは可能であろうか。

そのようなことを考えつつ、本特集の原稿をお願いしたのであるが、いただいた原稿の趣旨は、効率的な(無駄を排除した)医療・介護の提供、社会保障の税負担と保険負担の考え方、在宅医療・介護の推進など、とても貴重なご意見ばかりであった。特に財源問題は、医療・介護提供体制は税負担・保険料負担そのもので決まることが示されている。

そこにこの大災害である。この復興に関しては、すべての国策に先んじて国費を投入すべきである。とすれば、平成 24 年度診療報酬・介護報酬改定がどのようになるかなど、財源的には誰にも予測できない。しかし、そのあるべき姿を論じることは、危機的状況にある日本において、極めて重要であることを肝に銘じなければならない。

このような時期であるからこそ、本特集の意義があったのではないだろうか。

猪口 雄二
医療法人財団寿康会 寿康会病院 理事長